

ブラジル： 大統領選挙と2期目を迎えたルーラ政権

近田亮平

2006年10月、ブラジルでは大統領選挙をはじめ、州知事および上下院議員選挙が実施され、現職のルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ(Luiz Inácio Lula da Silva, 以下、ルーラ)大統領が再選を果たした。本稿は、この大統領選挙にいたるまでの国内政治の動向と選挙結果をはじめ、今年1月に発表された経済政策の概要などをまとめ、2期目を迎えたルーラ政権の今後について考察を試みるものである。

1 大統領選挙までの道程

ブラジルの大統領選挙のレースは、2006年の年明け頃から本格化した。この時点において、現職のルーラ大統領は選挙への正式な立候補表明をしていなかったものの、所属政党であるPT(労働者党)の候補者は事実上ルーラ大統領で決定していたといえる。その一方、ルーラ大統領にとって最大の対抗馬と目されていた、カルドーゾ(Cardoso)前大統領が所属するPSDB(ブラジル社会民主党)の候補者選びは、サンパウロ州知事(当時)のアルキミン(Alckmin)と、2002年の選挙で大統領の座をルーラと争ったサンパウロ市長(当時)セーハ(Serra)の間で難航を極めていた。2006年1月時点で大統領選挙への出馬を表明していたのは、唯一、アルキミンのみであったが、同時期に行われた第1回目の投票で誰に投票するかという世論調査⁽¹⁾で

は、セーハがアルキミンを大きくリードしていた。また、セーハへの支持率がルーラ大統領へのそれと僅差であったことから、この時点でのPSDBの候補者争いはセーハ有利と考えられていた。

しかし、3月末の立候補届出の期限が近づくにつれ、PSDBの候補者選びはますますもつれることとなった。そして、この内紛ともいえるPSDBの候補者選びの難航は、国民の同党に対するイメージを損ねることとなり、一時、支持率を下げているルーラ大統領が漁夫の利を得るかたちで支持率を伸ばす結果となった。最終的にPSDBの候補者がアルキミンで決着したものの、世論調査でセーハよりも支持率の低かったアルキミンに決定されたこともあり、ルーラ大統領にとってその後の選挙戦を有利に展開しやすい状況になったと思われる。ところが、3月末に、ルーラ政権の経済の舵取り役であったパロッシ(Palocci)大蔵大臣(当時)が、以前から取りざたされていた自らの汚職疑惑により辞任に追い込まれたため、“喉もと過ぎた”はずだったPTの一連の汚職事件に関するルーラ大統領自身の関与疑惑や責任問題が、一時再燃することとなった。

6月に入ると、中道で主要政党の一つであるPMDB(ブラジル民主運動党)が独自の大統領候補者擁立をほぼ断念したことから、選挙戦は実質的にルーラ大統領とアルキミン候補に絞られるかたちとなった。ただし、この時点でのルーラ大統領

に対する支持率は48%で、アルキミン候補のそれが19%であり、両者の間には大きな差が存在していた。この両者の支持率を詳しくみると、国内でより貧困な地域といわれる北東部では、アルキミン候補への支持率が8%であるのに対し、ルーラ大統領へのそれは66%にも達していた。また、所得別では、最低賃金(当時350レアル)10倍以上の高所得者層のみにおいて、アルキミン候補への支持率が36%でルーラ大統領の27%を上回ったものの、他のすべての所得階層でルーラ大統領の支持率の方が高くなっていった。特に、最低賃金以下の低所得者層における支持率は、ルーラ大統領の60%に対し、アルキミン候補は10%であった。

このようななか、6月24日にルーラ大統領は大統領選挙への出馬を正式に発表し、再選された場合、財政のプライマリーサープラス(利払い費を除く財政収支黒字)よりも社会政策を重視する方針を表明した。このことは、ルーラ政権が実施した「家族基金プログラム(Bolsa Família)」をはじめとする社会政策が功を奏し、依然として国民の多くを占める低所得者層の支持率が高まったことに自信を得たものと受け止められよう。そして、5月に発表された第1四半期GDPの結果が良好だったことから、中高所得者層の間でも現政権の継続を望む声が増え、国民の間でルーラ大統領の再選が現実的なものとして認識されるようになっていたといえる。

しかし、より所得の低い層におけるルーラ大統領個人への高い人気は、マスコミなどにより“Lulismo”(ルーラ主義)と呼ばれ、assistencialism(施し主義)を象徴するとともに、過去や現在のポピュリスト的なラテンアメリカの指導者と否定的に比較され、一部にはブラジルの“ベネズエラ化”を危惧する声さえあった。また、ルーラ大統領個人の高い人気とは裏腹に、2005年に発覚したPT

による一連の汚職事件⁽²⁾の影響から、PTの政治的基盤が脆弱化したことは否めない。PTは2002年の大統領選挙戦では四つの政党と連携を組んで選挙戦を戦ったが、今回は副大統領候補のアレンカル(Alencar)が所属する中道右派のPRB(ブラジル共和党)と、左派のPC do B(ブラジルの共産党)の二つの小政党と連携するにとどまった。したがって、ルーラ大統領が再選された場合でも、PTは法案成立に必要な議席数獲得のためさらなる連立を余儀なくされることが決定的であり、議会運営において困難を要するものと予想されていた。

そして、7月になると、ルーラ大統領が依然として高い支持率を維持していたものの、公式な選挙戦開始とともに、アルキミン候補と元PT党員で急進左派のエレーナ(Helena)PSOL(自由と社会主義党)候補が支持率を伸ばすという世論調査の結果が出た。この要因として、サンパウロ州を中心とする地方以外ではまったくといっていいほど無名だったアルキミン候補のテレビ等への出演機会が増え、同氏の認知度が上がったこと、憲法が禁止している選挙6カ月前の公務員給与引き上げをルーラ大統領が複雑な操作により強行決定したこと、6月末にルーラ政権の農業政策に批判的であった農業大臣が辞任したこと、などが挙げられよう。この時点でのルーラ大統領の支持率は44%で、他の候補者の合計支持率である38%を上回っていたため、依然としてルーラ大統領が第1回目の投票で再選される情勢ではあった。しかし、大統領選挙が決選投票となった場合、世論調査でのルーラ大統領への拒否(rejeição)率が前回の28%(45日前)から32%へと上昇する一方、アルキミン候補のそれは34%(同)から17%へと低下していた。したがって、決選投票で浮動票がアルキミン候補に流れる可能性も十分に考えられ、現実視されていたルーラ大統領の再選に対して懐疑的な声も聞

かれるようになった。

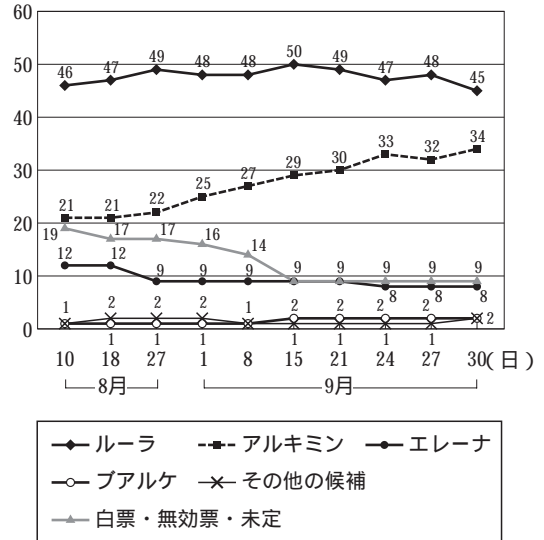
その後、8月半ばに行われた世論調査では、エレーナ候補が一時12%まで支持率を伸ばしたため、大統領選挙はアルキミン候補を含めた三つどもえの展開を呈するかと思われた。しかし、8月15日から開始されたテレビでの政見放送が進むにつれ、エレーナ候補の急進左派的な言動に国民が不安感を抱いたこと、また、アルキミン候補が治安問題の悪化したサンパウロ州の前知事であり、その行政能力を疑問視する声が増えたことなどから、両候補に対する拒否率が上昇するとともに支持率が低下していった。そして、この結果として、ルーラ大統領への拒否率は32%から24%へと低下し、ルーラ大統領が再び支持率を伸ばすかたちとなった。この傾向は9月の世論調査にも現れ、今までの数々の汚職事件だけでなく、PTが過去の選挙において対抗馬であるPSDB候補者の落選を目論み、偽造文書の買収を企てた疑惑事件が大統領選挙直前に新たに発覚したにもかかわらず、ルーラ大統領が高い支持率を得る結果となった。この主な要因として、近年における貧困および不平等の改善により⁽³⁾、ルーラ大統領が支持基盤とする貧困層の生活が向上したこと、次々に明るみに出た一連の汚職事件を貧困層が知悉していなかったこと、そして、ブラジルの国民が汚職に対して比較的寛容であることなどが挙げられよう。

しかし、このルーラ大統領優勢という流れに大きなインパクトを与える出来事が発生した。それは、ブラジルで最も影響力をもつテレビ局のグローボ(Globo)が選挙直前の9月28日に行ったテレビ討論会を、ルーラ大統領が欠席したことである。欠席の理由は「他の候補者たちの議論のレベルが低い」とのことであったが、選挙直前に発覚した偽造文書疑惑事件の糾弾を恐れての欠席であることは、誰の目にも明らかであった。また、自らの

欠席の責任を他の候補者たちに転嫁し非難した姿勢も、多くの国民の失望と反感を招いたといえる。テレビ討論会に出席した他の候補者たちは一斉にルーラ大統領の欠席を非難するとともに、ルーラ政権下で発覚した数々の汚職事件を執拗に取り上げ、大統領の責任追及および汚職撲滅の必要性を中心とした主張を繰り返した。

この選挙直前のテレビ討論会欠席は、ルーラ大統領にとって裏目に出ることになった。ルーラ大統領の支持基盤である北東部をはじめとする貧困層は、文盲率が高いこともあり新聞や雑誌などをあまり読まないため、汚職事件に対する認識や関心が決して高くはなかった。しかし、これらの地域や階層においてもテレビの普及率は高く、特にGlobo局の主要テレビ番組は多くの人々によってほぼ毎日視聴されている。したがって、このGlobo局が夜のゴールデン・タイムに行ったテレビ討論会をルーラ大統領が欠席したことは、今まで

図1 大統領選挙前の世論調査における支持率の推移 (%)



(出所) IBOPE.

汚職事件のことをほとんど知らなかった人々に対し、大統領の最大のウィーク・ポイントを知らしめる結果になったといえる。また、これに追い打ちをかけるように、PTが偽造文書買収に使う予定であった札束が山積みになっている衝撃的な画像が、ある情報筋によって選挙前々日にマスコミの手に渡され、テレビや新聞などで報道される事態となった。これらの影響により、選挙前日に行われた世論調査では、ルーラ大統領の支持率が低下する一方、アルキミン候補のそれが上昇する結果となった(図1)。

2 選挙結果

10月1日に行われた大統領選挙は、アルキミン候補が41.61%もの高い得票率を獲得したため、ルーラ大統領は得票率48.61%でトップになったものの、有効投票数の絶対多数獲得にはいたらず、29日の決選投票に持ち越されることになった。その他の主要候補の得票率は、エレナ候補が6.85%、中道左派のブアルケ(Buarque)PDT(民主労働党)候補が2.64%であった。ルーラ大統領が第1回目の投票で勝利できなかったのは、前述の偽造文書疑惑事件の発覚や、テレビ討論会欠席とこれによる汚職問題に関する国民の認知度上昇などが大きく影響したことは明白であった。なお、同時に行われた連邦上下院議員、州知事および州議員の選挙において、立候補のためにサンパウロ市長を辞任したセーハが、57.93%もの高い得票率を獲得してサンパウロ州知事に選出された。

そして、10月29日、第1回目の投票で得票率トップとなったルーラ大統領と第2位のアルキミン候補の間で決選投票が行われ、ルーラ大統領が得票率60.83%、得票数5829万5042票を獲得して大統領に再選された。ルーラ大統領の得票率は、初

当選した前回2002年の大統領選挙での得票率61.3%とほぼ同率であり、政権1期目で数々の汚職事件が発覚したにもかかわらず、ルーラ大統領が依然として国民の高い支持率を得ていることを証明するかたちとなった。一方のアルキミン候補の得票率は39.17%で、得票数は3754万3178票であった。アルキミン候補は、第1回目の投票で敗れたエレナ候補とブアルケ候補の支持票の獲得に失敗しただけでなく、第1回目投票時に比べ自らの得票数を約240万票あまり減らす結果となった。

今回、ルーラ大統領が再選された主な要因には、家族基金プログラムをはじめとする貧困層を対象とした社会政策などにより、有権者数が多い低所得者層の生活水準が改善傾向にあること、また、成長率は低いものの経済が安定していることなどが考えられる。そして、これらの政権1期目のポジティブな評価とともに、カリスマ性の強いルーラ大統領個人に対する高い支持が国民の間でかなり深く定着していること、さらには、そもそも「政治家は嘘つき、不誠実、国民の利益に無関心」⁽⁴⁾だと多くの国民が考えていることにも拠るところが大きい点を指摘できよう。したがって、第1回目の投票直前にPTによる偽造文書疑惑事件が発覚または暴露されるとともに、選挙直前のテレビ討論会を寸前にキャンセルしたことなどから、一時的にルーラ大統領は不利な状況に追い込まれ、第1回目の投票で再選することはできなかったものの、その後、しだいにルーラ大統領は本来の定着した支持を回復し得たのだといえる。このことは、第1回目投票後の両候補の支持率に関する世論調査の推移にも表れている(表1)。

今回の選挙結果に関して、ブラジル国内の地域分断や階層分断を指摘する声も多くみられた。地域分断に関して、確かにルーラ大統領の得票率がアルキミン候補のそれを上回った州をみると、社

表1 大統領選挙決選投票に関する世論調査

(%)

	10月12日		10月20日		10月26日		10月28日	
	ルーラ	アルキミン	ルーラ	アルキミン	ルーラ	アルキミン	ルーラ	アルキミン
ブラジル*	57	43	62	38	62	38	61	39
北東部	75	20	74	22	74	22	75	21
北・中西部	49	43	63	31	60	37	62	32
南東部	45	45	49	40	54	38	53	39
南部	34	56	43	50	42	51	45	48

(注) * ブラジル全土は白票・無効票を除く有効投票。

(出所) IBOPE.

会経済指標の低い北方の州が多く、経済の発展した南方の州ではその逆となった。しかし、アルキミン候補の得票率がルーラ大統領のそれを上回った南方の州でも、ルーラ大統領の得票率は44.6～49.9%に達しており、ブラジルが政治において地域的に分断した状況にあるとは言い難い。

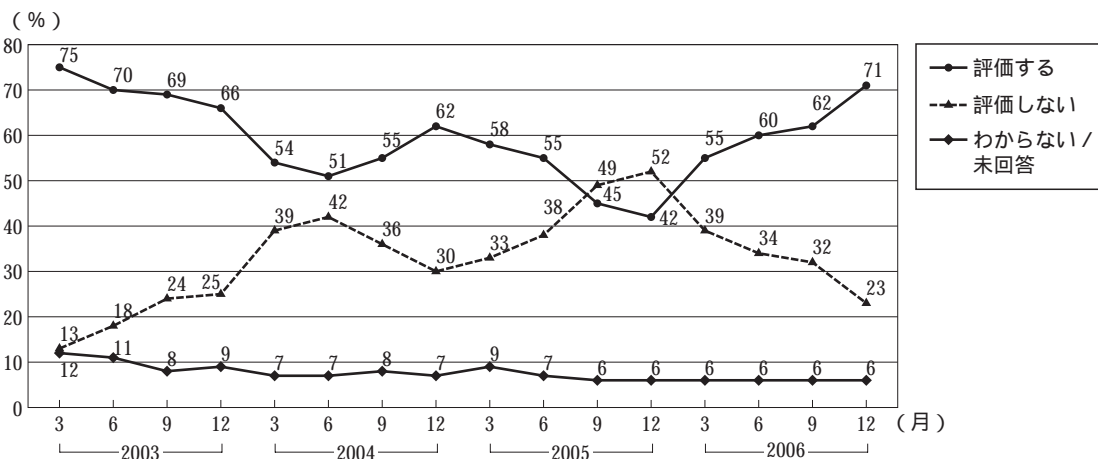
また、階層分断に関しては、確かにルーラ大統領のPTは左派傾向の強い政党であり、低所得者層や組織労働者、社会運動団体などを主な政治的支持基盤としている。しかし、政権としては中道左派的で現実路線に基づいた政策と政権運営を行っており、中道左派政党であるPSDBと政策面などで大きな差はないといえる。つまり、経済と政治が安定した現在のブラジルでは、誰が大統領になり、どの政党が政権を担うかにかかわらず、国として中道左派的な方向性を国民が選択する傾向にあるといえよう。したがって、階層によりある程度支持政党が異なることも事実であるが、現状において国民が階層によって政治的に分断しているという見方は極端であり、国民間の違いは候補者のパーソナリティや政党のイメージなどに左右される要素も強いといえるのではないだろうか。

3 第2期ルーラ政権の今後

2006年12月にルーラ大統領に関する世論調査が行われ、一時、汚職問題等で支持率を下げたものの、ルーラ大統領は最終的には支持率を大きく回復して政権1期目を終了することとなった。図2は、世論調査によるルーラ大統領就任以降の同大統領に対する評価の推移を表したものである。この調査結果からも、前述のように国民の間でルーラ大統領に対する支持が深く定着していることがうかがえる。

また、再選を果たしたルーラ大統領は、選挙直後の2006年11月、議会における最大政党であるPMDBの党首と会談を行い、政権2期目に関して同党と連立を組む旨の合意を取りつけることに成功した。PMDBはルーラ政権1期目にも協力関係にはあったが、配分された大臣ポストが少なかったことなどに対する不満から、必ずしも協力的であったとは言い難い。しかし、同年の選挙により、PMDBは513人の下院議員中90人、81人の上院議員中20人、27人の州知事中7人と、いずれも最多議員数を有するにいった⁽⁵⁾。したがって、ルーラ大統領にとって政権2期目の政治運営を有利に行う上で、PMDBの協力は必須条件ともいえるものであり、PMDBが連立政権参加を正式に表明

図2 ルーラ大統領に対する評価の推移



(出所) IBOPE.

したことは大きな意義をもつといえる。しかし、このPMDBの決定は全会一致で決まったものではなく、同党内には今回の決定に不満をもつ者もいる。また、政権2期目がスタートして2カ月以上が経った時点でも、新しい閣僚ポストが依然として決定されていない。したがって、ルーラ大統領にとってPMDBの政権参加決定は有利な要素の一つではあるが、政権2期目の政治運営に関しては依然として不透明な部分が多いといえよう。

また、2007年2月1日に下院議長選挙が行われ、PTのキナーリヤ(Chinaglia)議員が当選したが、新議長選出の過程も決して平坦なものではなかった。まず、2006年12月初めにPTが独自候補としてキナーリヤ擁立を決定したのであるが、一時、PMDBも独自候補擁立の動きをみせ、早くも両党間の協力関係がぎくしゃくしたものであることを露呈するかたちとなったのである。結局、PMDBは独自候補の擁立を断念したものの、ルーラ政権と連立関係にあるPC do Bのレベロ(Rebello)下院議長(当時)も、自らの議長職続投を希望して出馬したため、与党陣営が二つに分断されてしまい、

最終的に下院議長選挙はこれら2候補に野党PSDBの候補を加えた3候補によって争われることとなった。

この3候補の間で争われた下院議長選挙は、第1回目の投票ではどの候補も過半数(257票)以上の票を獲得するにはいたらなかったため、レベロ議長とキナーリヤ議員による決選投票が行われた。結果は261票対243票という僅差ながら、キナーリヤ議員が18票差でレベロ議長を退け、新たな下院議長に選出された。また、上院議長選挙は、PMDBのカリエロス(Calheiros)議長が、右派野党PFL(自由戦線党)の候補を51票対28票で破り再選を果たした。この結果、第2期ルーラ政権のスタートは、上下両院の議長、そして、513人の下院議員中、法案成立に必要な過半数を上回る342人を連立与党11党の議員が占めることになり、PAC(後述)をはじめとする法案の審議に有利な情勢となった。しかし、下院議長選挙が僅差であったことは連立与党内部でも意見が分かれていることを意味しており、第2期ルーラ政権は野党のみならず連立与党内部でも意見調整を余儀なくされ

る状況にあるといえよう。

4 第2期ルーラ政権の経済政策

2007年1月22日、前年末に発表が予定されていた第2期ルーラ政権の経済政策案、PAC(Programa de Aceleração do Crescimento：成長加速プログラム)がようやく発表された。その名称からも明らかのように、PACとは、近年、低成長が続いている経済を活性化し、より高度な経済成長の達成を目指すものである。近年のブラジルのGDP年間成長率は、2001年からの5年間の平均が2.6%で、2007年2月末に発表された2006年の数値も、2.9%の

伸びにとどまった⁽⁶⁾。これらの数値は、BRICsとして注目を集めるロシア、インド、中国のそれを大幅に下回るだけでなく、概ねラテンアメリカ諸国の平均値よりも低いものとなっている。したがって、2006年の大統領選挙で再選されたルーラ大統領に対し、政権2期目においてはさらなる経済成長を実現するよう求める声が高まっていた。

政府発表の資料によると、PACはインフラ投資の拡大、信用と融資の促進、投資環境の改善、減税と税システムの整備、長期的財政対策の五つの分野から構成されている。しかし、PACの実質的な支柱は、5039億リアルもの大規模なインフラ整備への投資と減税だといえ、その概要の一部につ

表2 PACの概要：分野別インフラ整備および投資額

(単位：億リアル)

分野		概要*	北部	北東部	中西部	南東部	南部	地域なし	合計
運輸・交通	道路	45,337 km (334)	63	74	38	79	45	284	583
	港湾	12港(27), 海運(106)							
	鉄道	2,518 km (79)							
	空港	20空港(30)							
	河川路	67河港, 1ダム(7)							
エネルギー	石油・ガス	石油精製・化学工場：4カ所 ガス・パイプライン：4,526 km(1,790)	327	293	116	808	187	1,017	2,748
	電力	発電：12,386 W (659) 電力供給網：13,826 km (125)							
	再生可能燃料	バイオ・ディーゼル工場：46カ所(174)							
社会・都市	住宅	主に最低賃金5倍までの低所得者層 400万家族を対象(1,063)	119	437	87	418	143	504	1,708
	衛生	主に都市部2,250万世帯への上下水道 整備・ゴミ処理(400)							
	水資源	サンフランシスコ河流域の灌漑・上 水道網の整備(127)							
	電気	主に農村部への電気供給(87)							
	地下鉄	主要大都市を対象(31)							
合計			509	804	241	1,305	375	1,805	5,039

(注) *カッコ内数値の単位は億リアル。

(出所) ブラジル政府(<http://www.brasil.gov.br/>)のサイト、および、Governo Federal, *Programa de aceleração do crescimento 2007-2010*, 22 de janeiro de 2007をもとに筆者作成。

いては下記の表2および表3のとおりとなっている。これらの巨額なインフラ投資と減税によって、2007年に4.5%、2008～2010年に5.0%のGDP年間実質成長率を達成しようとするものである。この投資総額のうち678億レアルを連邦政府、残りの4361億レアルを公社および民間セクターから拠出するとしている。また、ブラジルの深刻な問題の一つである地域間格差を考慮し、社会経済的恩恵が全土に及ぶよう設計された初の地域別投資プログラムであると政府は述べている。

PAC発表直後、同案を企業家の多くが好感をもって受け止めた一方、経済専門家などの間では懐疑的な見方が多くあり、野党をはじめとする政治家からは強い反発の声が上がった。まず、減税に

関して、政府は減税額が2007年66億レアル、2008年115億レアルとなり、この税収減分は経済成長達成による税収増でまかなえると説明しているが、多くの州知事が地方自治体の税収減を危惧するとともに、PACの策定過程において参加または意見を求められなかったことに強い不満を呈した。2006年の選挙で選出された州知事にはルーラ政権支持派も多く、PACへの協力を表明する知事もいるが、今後、連邦政府と州の間をはじめ、税制改革をめぐる激しい攻防が繰り広げられることは必至の情勢となっている。

また、財源に関して、政府は労働者の積立退職金(FGTS:勤続期間保障基金)を使用するとしているが、これに労働組合などが強く反発しているこ

表3 PACの概要：新規減税措置および主な長期的財政措置

分野	概要	減税等の予測効果	
新規減税措置	固定資産	一部税金(PIS/Cofins)の算出に使う固定資産の減価償却期間を25年から2年へ短縮し、減価償却費を増額させることで、課税対象額を減額。	初年度11.5億レアル、次年度23億レアル、以降は漸減。
	新規長期インフラ整備	新規の長期インフラ整備プロジェクトにおける資本財や生産要素等の購入時に一部税金(PIS/Cofins)を免除。	金額等は行政府が今後検討。
	インフラ投資基金	PAC実施のためのインフラ投資基金を設立。5年以上の出資金からの利益に対し個人所得税を免除。	新設基金のため、財政効果はなし。
	デジタル・テレビ	デジタル・テレビの生産、販売、技術移転時に課される一部税金(IPI, PIS/Cofins, Cide)を免除。	新規導入のため、財政効果はなし。
	半導体	半導体の生産、販売、技術移転時に課される一部税金(IRPJ, IPI, PIS/Cofins, Cide)を免除。	新規導入のため、財政効果はなし。
	パソコン	パソコンの一部免税適用価格(PIS:2,500レアル, Cofins:3,000レアル)の引き上げ(PIS/Cofins:4,000レアル)。	2億レアル。
	土木建築	建築作業に必要な資材の一部税金(IPI)を5%から0%へ。	6,000万レアル。
長期的財政措置	公務員給与	2007年から10年間、連邦公務員給与の年間調整額はインフレ(IPCA:政府目標は2007年が4.1%、それ以降は4.5%)に1.5%を加えたものを上限とする。	2008年以降5%となる実質GDP比で人件費が漸減。
	最低賃金	2008～2011年の金額調整は、インフレ(INPC)にGDP成長率を加えて算出。	実質賃金の上昇。対GDP比で社会保障費支出が安定。

(出所) IBOPE.

とに加え、公社および民間セクターへの依存度の高さなどもあり、インフラ投資のための新たな基金創設自体を疑問視する声もみられる。さらに、アグリビジネス分野の対象からの除外、公務員給与調整への上限設定、インフラ整備プロジェクトの実施プロセスなどに対する不満の声も強く、PAC発表後の2月初旬には、広義なものまで含めると700以上もの修正案が、野党だけでなく与党PT議員からも議会に提出された。

そしてなによりも、政府が設定したGDPの目標成長率に関し、その達成は非常に困難だとする見方が大半を占めている。政府は是が非でもGDPの目標値を達成するため、公費や社会保障費の見直し等も行うと説明している。しかし、PACは無駄な公費削減や、複雑かつ高率な税金制度や赤字額が増大する社会保障制度の改革などに抜本的に着手するものではない。確かにPACのような大規模な公共投資や特定分野に対する減税も必要ではあるが、さらなる経済成長はPACのみで達成できるものではなく、より構造的な問題にメスを入れる必要があるとの指摘がなされている。

PACはコンパクトでインパクトのある名称のもと、第2期ルーラ政権の経済政策案として大々的に発表された。しかし、その名称とは裏腹に、PACは議会での承認を必要とする数々の新たな法案を含むだけでなく、審議中や実施済みの政策や法律までも盛り込んだ、複雑かつ多岐にわたる方策や法律・法案の集合体である。その上、前述のごとくすでに700を超える修正案が提出され、かんかんがくがくの議論が噴出しており、これらを收拾した上で実際にPACを実施するまでには、かなりの時間と労力が必要だけでなく、今後、さまざまな修正が加えられるPACの全容を理解することは非常に困難だといえる。したがって、第2期ルーラ政権の命運を担っているともいえるPAC

であるが、外見を重視するブラジルの国民に特有な「実より名をとる」意識を強く反映しており、PACのみではGDPの5%達成は困難だといえるのではなかろうか。

おわりに “povo”の国ブラジル

大統領選挙の決選投票が行われた2006年10月29日の夜、PT党员をはじめとする大統領支持派がサンパウロのメイン・ストリートであるパウリスタ大通りに集まり、ルーラ大統領の再選を祝う祝賀集会が開催された。夜11時頃には再選されたルーラ大統領が会場に現れ、集結していた支持者に対して演説を行った。ルーラ大統領が初めて政権の座に就いた2002年時には、10万人以上もの人々がパウリスタ大通りに集結したが、今回はルーラ大統領の当選が再選であり、事前の世論調査などで同大統領の優勢が伝えられていたことから、祝賀会に集まった人の人数は4000人余りであった。

しかし、参加人数は前回は大きく下回ったものの、パウリスタ大通りはお祭り(festa)ムード一色となった。選挙キャンペーンのテーマ・ソングなどが巨大スピーカーから流れ、有名なサンバ・チームやポピュラー歌手による生演奏が行われ、集まった人々はPTのイメージ・カラーである赤を基調とした服装で、PTをはじめ自らの支持政党や団体の大きな旗を振りながらビールなどを片手に歌い踊り叫び、時に夜空には花火が打ち上げられた。当選者が選挙事務所で支持者とともに万歳を三唱する日本の選挙の祝賀会とは大きく異なり、まるでカーニバルのようなブラジル庶民(povo)の祝賀会(festa)であった。

今回の祝賀会に参加したあるPT支持者は、「このようなfestaはPTだけ。カルドーゾ前大統領が

当選した時には festa はなかった。」と述べていた。また、大統領選挙の翌日、選挙戦に敗れた PSDB のカルドーゾ前大統領が、「PSDB はもっと庶民に身近な存在となる必要がある (PSDB precisa se aproximar mais do povo)」とのコメントを述べている (10月30日ロイター通信)。ブラジルは依然として格差の大きい国であるが、人口的にはやはり庶民層が大半を占め、近年、民主主義がこの庶民層を含めた全国民の間に定着しつつあるといえよう。このような “povo” の国ブラジルを治めていくためには、カルドーゾ前大統領が言うように庶民の重要性をより認識する必要があるといえよう。そして、これからの4年間、ブラジルを治める権利を得た第2期ルーラ政権の今後は、経済成長の重要性を festa 好きな “povo” により認識させ、その力をどのように持続的かつ成長加速が可能な方向へと引き出せるかにかかっているのではないだろうか。

注 _____

- (1) 本稿で依拠した世論調査の出所は、説明のない限り、民間の調査機関である IBOPE である。
- (2) 同汚職事件に関しては、近田亮平「分析レポート ブラジル/ルーラ政権三年目の通信簿」(『アジア研ワールド・トレンド』5月号, No.128, 2006年)を参照。
- (3) IBGE(ブラジル地理統計院)が毎年調査を行っている「全国家計調査(PNAD)」の2005年版によると、過去5年間において居住環境や教育などに関する指標の多くが改善し、ジニ係数は1995年から2005年にかけて漸次、低下している。
- (4) 総合情報雑誌『Veja』2007年1月31日号に掲載された、同年1月実施のIBOPEによる世論調査。
- (5) 2007年2月の就任後の人数。2006年の選挙後に所属政党を変更する議員がいたため、政党別の当選者と実際の就任者の数は異なる。
- (6) ブラジル政府は3月28日に新たな計測方法によるGDPを発表した。この新方法により算出されたGDPは、2001年からの5年間の平均が2.7%で、2006年は3.7%であった。

(こんた・りょうへい/地域研究センター研究員)